

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社

コード番号 6284 URL <http://www.nisseiasb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 宮坂 純一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 大井 昌彦 TEL 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	29,289	14.7	6,104	34.9	6,954	68.6	4,571	80.5
28年9月期	25,526	0.5	4,525	18.4	4,123	△3.1	2,532	1.8

(注) 包括利益 29年9月期 6,512百万円 (901.5%) 28年9月期 650百万円 (△74.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	304.42	—	20.4	18.7	20.8
28年9月期	168.66	—	13.0	12.5	17.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	42,066	25,413	60.4	1,692.32
28年9月期	32,296	19,502	60.4	1,298.65

(参考) 自己資本 29年9月期 25,413百万円 28年9月期 19,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	5,408	△2,211	△1,052	8,796
28年9月期	2,510	△2,096	170	6,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	600	23.7	3.1
29年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	901	19.7	4.0
30年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		18.8	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	19.7	2,500	17.0	2,800	2.9	1,900	6.2	126.52
通期	32,300	10.3	6,800	11.4	7,200	3.5	4,800	5.0	319.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	15,348,720株	28年9月期	15,348,720株
29年9月期	331,764株	28年9月期	331,735株
29年9月期	15,016,974株	28年9月期	15,016,985株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	20,664	24.9	2,983	128.1	4,808	94.3	3,582	80.4
28年9月期	16,548	△5.7	1,308	△14.6	2,475	△13.5	1,986	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	238.57	—
28年9月期	132.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	31,063	19,705	63.4	1,312.25
28年9月期	25,409	16,145	63.5	1,075.14

(参考) 自己資本 29年9月期 19,705百万円 28年9月期 16,145百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年11月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 受注及び販売の状況	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期（平成28年10月1日～平成29年9月30日）は、期中を通じて円安基調の為替環境が継続したことに加え、米州地域をはじめとする海外主要市場では、好調な市場環境を背景にユーザーの設備投資意欲が順調に推移するとともに、高付加価値容器の生産に適した当社製品への需要が高まるなど、グローバルに事業展開する当社の経営環境は堅調に推移しました。

このような中、当社では、既存主力製品の拡販と新製品の市場浸透を図るため、世界各地で開催された大型展示会に積極参加するとともに、需要拡大が期待される大型機の拡販に向けた施策に注力いたしました。

生産面では、中長期的な事業規模の拡大を見据えて、インド第3工場の建設推進、国内新工場の建設決定、生産体制の効率化などに尽力し、生産能力の更なる拡充に向けた施策を実施しました。技術面では、既存主力製品の生産性や機能の向上を図るなど、市場ニーズに即応する製品開発に尽力するとともに、事業領域の拡大や製品競争力の強化を図るため、大量生産機や新製品の開発にも注力いたしました。

これらの結果、売上高は、29,289百万円（前期比114.7%）、受注高は30,694百万円（同133.4%）とそれぞれ過去最高を更新いたしました。なお、当期末の受注残高は9,060百万円（前期末7,656百万円）となっております。

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当 期	17,284	7,219	1,790	2,994	29,289
前 期	14,280	6,708	1,690	2,846	25,526
前 期 比	121.0%	107.6%	105.9%	105.2%	114.7%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が17,284百万円（前期比121.0%）、金型が7,219百万円（同107.6%）、付属機器が1,790百万円（同105.9%）、部品その他が2,994百万円（同105.2%）とそれぞれ増収となりました。機種別では、ASB-150DPシリーズが大幅増収を達成いたしました。一方、主力製品ASB-70DPシリーズは前期並みに留まるとともに、PF24-8B型などのPFシリーズも前期の水準を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当 期	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
前 期	7,071	4,780	9,063	1,819	2,791	25,526
前 期 比	137.2%	105.0%	105.1%	131.2%	95.1%	114.7%

イ. 米州

北米市場では当社製品への需要が高まり、大幅増収を達成するとともに、中南米市場でも前期を上回る実績を確保したことにより、地域全体の売上高は9,704百万円（前期比137.2%）と大幅増収となりました。セグメント利益は増収効果などにより、2,953百万円（同131.6%）と大幅増益となりました。

ロ. 欧州

地域的な濃淡はあるものの、期中を通じて堅調な販売環境が持続したことにより、地域全体の売上高は5,019百万円（前期比105.0%）と増収となりました。セグメント利益も、1,711百万円（同121.1%）と大幅増益を達成しました。

ハ. 南・西アジア

前期に販売を伸ばしたインド市場などで減収になったものの、シンガポール販売法人が前期を上回る実績を残したことにより、地域全体の売上高は9,522百万円（前期比105.1%）と増収を確保しました。セグメント利益も増収の影響により、1,763百万円（同113.2%）と増益となりました。

ニ. 東アジア

主要市場の中国でユーザーの設備投資意欲が回復基調で推移したことにより、地域全体の売上高は2,388百万円（前期比131.2%）と大幅増収となりました。セグメント利益も増収の影響により、599百万円（同123.7%）と大幅増益になりました。

ホ. 日本

前期に計上した大型案件がなくなった影響などにより、売上高は2,654百万円（前期比95.1%）と減収となりました。セグメント利益は、収益性の改善などにより785百万円（同118.7%）と増益となりました。

利益面では、増収効果に加え、原価圧縮への取組みなどに尽力したことにより、売上総利益は12,883百万円（前期比114.6%）と増益を確保いたしました。また、売上規模が拡大した中で、販売費及び一般管理費の増加を低く抑えられたことにより、営業利益も6,104百万円（同134.9%）と大幅増益を達成しました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、当期の前半に為替差益を計上したこともあり、6,954百万円（同168.6%）と大幅増益を確保し、親会社株主に帰属する当期純利益も、4,571百万円（同180.5%）と大幅増益となりました。

なお、各利益項目では、過去最高益を更新しました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当 期	29,289	12,883	6,104	6,954	4,571
前 期	25,526	11,237	4,525	4,123	2,532
前 期 比	114.7%	114.6%	134.9%	168.6%	180.5%

② 今後の見通し

次期（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におきましては、競合他社との競争激化、為替相場の変動リスク、世界経済の減速懸念など、外部環境の変化が想定されます。

このような中、当社は、新製品の市場浸透や大型機の拡販などを進めるため、大型展示会に積極参加するなど顧客需要を喚起する販売策を実施し、売上規模の拡大に注力いたします。生産面では、国内新工場の建設準備に加え、インド第3工場の稼働に向けた体制整備に注力するとともに、技術面では、既存主力製品の技術改良や新たな製品開発を推進するなど、顧客ニーズに即応する技術提案を実施し、受注の獲得に注力いたします。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円であります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次 期	32,300	6,800	7,200	4,800
当 期	29,289	6,104	6,954	4,571

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当期末	30,319	11,747	10,839	5,812	25,413
前期末	23,859	8,436	7,187	5,606	19,502

当期末における流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が大幅に増加したことに加え、たな卸資産も増加したことから前期末と比べ6,459百万円増加し、30,319百万円となりました。また、固定資産は、インド第3工場に対する設備投資や国内新工場の建設用地の取得等により、前期末と比べ3,310百万円増加し、11,747百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ9,769百万円増加し、42,066百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の大幅な増加に加え、前受金や未払法人税等が増加したことにより、前期末と比べ3,652百万円増加し、10,839百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が減少したものの、繰延税金負債の増加により、前期末と比べ206百万円増加し、5,812百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定のマイナス計上額の大幅な減少やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末と比べ5,911百万円増加し、25,413百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末と比べ2,603百万円増加し、8,796百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当 期	5,408	△2,211	△1,052	8,796
前 期	2,510	△2,096	170	6,192

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の大幅な増加や法人税等の支払いなどの資金の減少要因がみられた中で、仕入債務の大幅な増加に加え、大幅増益による税金等調整前当期純利益（6,922百万円）の計上により、営業活動の結果増加した資金は5,408百万円（前期：2,510百万円の収入）と大幅に増加いたしました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド第3工場の建設、国内新工場の建設用地の取得、及び米国テクニカルセンターの稼働準備などの設備投資により、投資活動の結果支出した資金は2,211百万円（前期：2,096百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い及び長短借入金の約定返済により、財務活動の結果支出した資金は1,052百万円（前期：170百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当 期	60.4%	161.5%	0.9年	467.1倍
前 期	60.4%	80.8%	2.1年	176.5倍

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1) 当期の経営成績の概況」「① 当期の経営成績」及び「② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期(平成29年9月期)は、1株当たりの普通配当を20円増配し、1株につき60円とすることに決議いたしました。なお、次期(平成30年9月期)につきましては、当期と同様1株につき60円とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,243	9,925
受取手形及び売掛金	4,323	6,680
商品及び製品	1,569	2,120
仕掛品	5,430	4,898
原材料及び貯蔵品	3,282	4,093
繰延税金資産	1,232	1,312
その他	855	1,358
貸倒引当金	△77	△70
流動資産合計	23,859	30,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,620	4,839
減価償却累計額	△2,985	△3,097
建物及び構築物 (純額)	1,634	1,742
機械装置及び運搬具	5,277	6,029
減価償却累計額	△3,292	△3,865
機械装置及び運搬具 (純額)	1,984	2,163
工具、器具及び備品	804	931
減価償却累計額	△614	△694
工具、器具及び備品 (純額)	189	237
土地	907	1,165
リース資産	106	97
減価償却累計額	△70	△71
リース資産 (純額)	36	26
建設仮勘定	430	1,890
有形固定資産合計	5,183	7,223
無形固定資産	80	121
投資その他の資産		
投資有価証券	880	1,679
その他	2,460	2,862
貸倒引当金	△166	△139
投資その他の資産合計	3,173	4,402
固定資産合計	8,436	11,747
資産合計	32,296	42,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,327	4,230
短期借入金	1,435	1,353
未払法人税等	259	1,275
前受金	1,775	2,399
賞与引当金	214	200
役員賞与引当金	12	15
その他	1,162	1,365
流動負債合計	7,187	10,839
固定負債		
長期借入金	3,768	3,453
繰延税金負債	970	1,369
役員退職慰労引当金	283	313
退職給付に係る負債	534	571
その他	48	104
固定負債合計	5,606	5,812
負債合計	12,794	16,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	14,674	18,645
自己株式	△201	△201
株主資本合計	21,529	25,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	855
為替換算調整勘定	△2,304	△942
その他の包括利益累計額合計	△2,028	△87
非支配株主持分	0	0
純資産合計	19,502	25,413
負債純資産合計	32,296	42,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	25,526	29,289
売上原価	14,289	16,406
売上総利益	11,237	12,883
販売費及び一般管理費	6,711	6,778
営業利益	4,525	6,104
営業外収益		
受取利息	129	132
受取配当金	17	23
為替差益	—	501
受取手数料	184	152
その他	49	63
営業外収益合計	381	873
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	729	—
固定資産除却損	4	11
その他	34	1
営業外費用合計	782	23
経常利益	4,123	6,954
特別利益		
固定資産売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産売却損	1	2
関係会社清算損	—	34
特別損失合計	1	36
税金等調整前当期純利益	4,132	6,922
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,240
法人税等調整額	61	112
法人税等合計	1,601	2,352
当期純利益	2,530	4,570
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,532	4,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,530	4,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	578
為替換算調整勘定	△1,699	1,362
その他の包括利益合計	△1,880	1,941
包括利益	650	6,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652	6,512
非支配株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	12,742	△201	19,597
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,532		2,532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,932	—	1,932
当期末残高	3,860	3,196	14,674	△201	21,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	457	△605	△147	—	19,449
当期変動額					
剰余金の配当					△600
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△181	△1,699	△1,880	0	△1,879
当期変動額合計	△181	△1,699	△1,880	0	52
当期末残高	276	△2,304	△2,028	0	19,502

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	14,674	△201	21,529
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,571		4,571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,970	△0	3,970
当期末残高	3,860	3,196	18,645	△201	25,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	276	△2,304	△2,028	0	19,502
当期変動額					
剰余金の配当					△600
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,571
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	578	1,362	1,941	△0	1,940
当期変動額合計	578	1,362	1,941	△0	5,911
当期末残高	855	△942	△87	0	25,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,132	6,922
減価償却費	713	701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	19
受取利息及び受取配当金	△147	△155
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	380	△231
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△486	△1,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210	1,268
未払金の増減額 (△は減少)	28	114
前受金の増減額 (△は減少)	△478	421
その他	363	△448
小計	4,234	6,559
利息及び配当金の受取額	146	158
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,855	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	5,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,287	△11,908
定期預金の払戻による収入	15,710	11,971
有形固定資産の取得による支出	△920	△2,237
有形固定資産の売却による収入	21	11
無形固定資産の取得による支出	△31	△45
投資有価証券の取得による支出	△225	—
その他	△363	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	548	—
短期借入金の返済による支出	△976	△246
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△795	△1,195
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
配当金の支払額	△598	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	△1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	2,603
現金及び現金同等物の期首残高	6,256	6,192
現金及び現金同等物の期末残高	6,192	8,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました海外（イギリス及びタイ）の子会社2社は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社の事業年度は、2社（決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. 他）及び1社（決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	7,071	4,780	9,063	1,819	2,791	25,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,071	4,780	9,063	1,819	2,791	25,526
セグメント利益	2,244	1,413	1,557	484	661	6,361

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,704	5,019	9,522	2,388	2,654	29,289
セグメント利益	2,953	1,711	1,763	599	785	7,813

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……………顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米 州 : 北米、中米、南米
 欧 州 : 西欧、北欧、東欧
 南・西アジア: 東南アジア、西アジア
 東アジア : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用していません。
以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,361	7,813
全社費用	△1,336	△1,273
たな卸資産の調整額	△19	△104
その他の調整額	△480	△331
連結財務諸表の営業利益	4,525	6,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,298.65円	1,692.32円
1株当たり当期純利益	168.66円	304.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,532	4,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	2,532	4,571
期中平均株式数 (株)	15,016,985	15,016,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の状況

① 受注状況

製品別	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	12,186	4,395	18,168	5,279	149.1	120.1
金型	6,407	2,626	7,824	3,231	122.1	123.0
付属機器	1,599	543	1,709	461	106.8	85.0
部品その他	2,816	90	2,991	87	106.2	97.1
合計	23,010	7,656	30,694	9,060	133.4	118.3

② 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	14,280	55.9	17,284	59.0	121.0
金型	6,708	26.3	7,219	24.7	107.6
付属機器	1,690	6.6	1,790	6.1	105.9
部品その他	2,846	11.2	2,994	10.2	105.2
合計	25,526	100.0	29,289	100.0	114.7

4. その他

(1) 役員の変動 (平成29年12月19日付)

新任取締役候補者

取締役 ケールスマーケルス ミキルス カーレル (現 執行役員、兼NISSEI ASB GmbH代表取締役社長)

取締役 廣 松 邦 明 (現 グローバル事業推進本部長)

(2) その他

該当事項はありません。